

第二次長野市環境基本計画後期計画 令和元年度の取組結果表

基本目標	コード	指標名	担当課等	計画目標値 (R3年度)	H29年度			H30年度			R1年度			是正計画 (R2.5作成)		監視項目 (155項目) 中の遅れ気味・遅延の施策
					目標値	実績	目標達成	目標値	実績	目標達成	目標値	実績	目標達成	原因	是正計画	
①循環型社会の実現	11	ごみの総排出量(t)	生活環境課	124,724t	127,683	128,314	×	128,314	125,811	○	125,811	125,744	○			全35項目 (遅延 1項目) ・循環利用の推進 食品関連事業所への訪問指導件数 →令和元年東日本台風の災害対応を優先し、食品関連事業所への訪問を中止とした。 (遅れ気味 1項目) ・家庭ごみの発生抑制の推進 マイバック持参率 →主な活動として、スーパー等で店頭啓発を定期的に実施したが、目標値を下回り、達成に至らなかった。
	12	市民の一人1日当たりのごみ排出量 (g/人・日)	生活環境課	411g/人・日	425	421	○	421	420	○	418	418	○			
	13	事業系ごみ年間排出量(t)	生活環境課	39,757t	40,036	39,605	○	39,605	39,115	○	39,115	40,436	×	令和元年東日本台風災害により事業所の片付けごみが増加し、達成しなかった。	事業系ごみ削減を推進するため、引き続き、多量排出事業所に向けた減量計画提出の徹底や立入調査を実施するとともに、環境保全に配慮した取組を行っている事業者を「ながのエコ・サークル」に認定し、優良事例として採り上げ、自主的な取組を促す。	
	14	マイバック持参率(%)	環境保全温暖化対策課 生活環境課	80.0%	68.4	60.3	×	70.0	67.5	×	70.0	65.4	×	主な活動として、毎月5日にノーレジ袋デーとしてスーパー等で店頭啓発を定期的の実施したが、前年度の67.5%を下回り目標達成に至らなかった。	2020年7月1日のレジ袋有料化により、削減の状況とマイバック持参率について、市内店舗で調査を実施し、さらにホームページやえこねこ通信等でレジ袋の環境影響及びマイバック持参について啓発し、マイバック持参率の向上を図っていく。	
②良好な生活環境の保全	21	大気環境基準達成項目数(項目)	環境保全温暖化対策課	15項目	15	15	○	15	15	○	15	15	○			全16項目 (遅れ気味 1項目) ・まちの美化の推進 ポイ捨て吸殻本数 (月平均本数：長野大通り10か所) →夜間パトロールの実施や商工団体等の協働で街頭啓発等を行い、増加傾向にあったポイ捨て件数に歯止めをかけることはできたが、目標達成には至らなかった。
	22	市内中小河川13河川のBOD平均率 (mg/ℓ以下)	環境保全温暖化対策課	2.0mg/ℓ以下	2.0	1.4	○	2.0	1.6	○	2.0	1.0	○			
	23	地区環境美化活動のごみ回収量(kg)	環境保全温暖化対策課	21,500kg	24,800	16,170	○	21,500	16,574	○	21,500	16,263	○			
	24	ポイ捨て吸殻本数 (月平均本数：長野大通り10か所) (本)	環境保全温暖化対策課	70本	70	116	×	70	117	×	70	116	×	長野大通り10か所の月平均本数は、横ばい傾向であるが、市域全体は、減少傾向である。巡回指導員による夜間パトロールや、職員等による啓発活動を実施したが、目標達成までには至らなかった。	引き続きポイ捨て、歩行喫煙者に対し直接注意・指導を行うなど、粘り強い周知啓発活動を行い、ポイ捨てや歩行喫煙をしづらい市域全体の雰囲気づくりを目指す。また、長野駅前喫煙所を設置し、喫煙所へ誘導を行うことで、目標達成を図る。	
③豊かな自然環境の保全	31	豊かな自然環境が保たれている(%)	環境保全温暖化対策課	73.6%以上	73.6	71.6	×	73.6	69.1	×	73.6	69.0	×	外来種駆除などの保全活動や自然を活用したイベントを実施し、その様子を周知することにより市民の豊かな自然環境に対する関心向上を図ったが、目標達成には至らなかった。	生物多様性、希少種保護等に関する情報を新たに市役所庁舎において展示等行うとともにホームページやイベント等を通じて、市民に周知していく。	全23項目 (遅れ気味 1項目) ・環境にやさしい農業の促進 取り組み農家数 (エコファーマー認定者数) →県と協力し新規及び更新の申請を呼びかけたが6月2組織 (10人) 認定に留まり、目標達成には至らなかった。
	32	間伐面積(累積面積) (ha)	森林整備課	9,500ha	7,438	7,320	×	7,838	7,636	×	7,971	7,842	×	令和元年東日本台風の災害により穂保にある長野県森林組合連合会の木材市場が水没し、木材の受け入れを中止したため、林業事業者等において木材生産計画を見直したことにより間伐面積が減少し目標達成が出来なかった。	国・県の補助事業の活用を推進するほか、令和2年度から始まる森林環境譲与税を活用した長野市の新たな事業により間伐事業を推進していく。	
	33	森林体験参加者数(年間人数) (人)	森林整備課	2,150人	2,150	2,729	○	2,150	2,167	○	2,150	2,282	○			
	34	エコファーマーの認定者数(人)	農業政策課	1,089人	1,049	813	×	882	488	×	500	215	×	認定機関である県と協力して新規及び更新の申請を呼びかけたものの、認定から5年経過後の失効者が多数に上り、目標達成に至らなかった。	化学肥料及び化学合成農薬の使用量を低減させる取組により環境への負担を軽減するため、引き続きエコファーマー認定者を増やすことが重要であることから、認定制度やメリットを知ってもらうための広報活動を強化するとともに、性フェロモン剤導入や生分解性のマルチ導入など環境にやさしい農業に取り組む農業者を増やしていく。	

基本 目標	コード	指標名	担当課等	計画 目標値 (R3年度)	H29年度			H30年度			R1年度			是正計画(R2.5作成)		監視項目(155項目)中の 遅れ気味・遅延の施策
					目標値	実績	目標 達成	目標値	実績	目標 達成	目標値	実績	目標 達成	原因	是正計画	
④ 豊かで快適な環境の創造	41	市民一人当たりの都市公園面積(都市計画区域内)(㎡)	公園緑地課	9.19㎡	7.63	7.68	○	7.68	7.73	○	7.75	7.75	○			全24項目(遅れ気味 なし)
	42	市内中小河川9河川の水質階級(点)	環境保全温暖化対策課	11点以下	11	10	○	11	9	○	11	10	○			
	43	景観やまちなみが美しい地域である(%)	都市政策課	62.2%以上	58.2	55.4	×	59.2	54.8	×	60.2	56.6	×	景観賞の募集や、景観賞・ながの百景めぐりの実施など行政による景観啓発活動のほか、市民団体による景観向上やまちなみ保全の活動は各地で行われているが、全市を対象にしたアンケートでは市民の景観に対する関心向上は見られなかった。	H30.10.1に改正景観計画を施行した。景観を阻害するような建築物や工作物を、届出制度や事前協議制度により周辺の景観と調和するよう誘導していくことにより、市民の景観への満足度向上を図る。景観啓発事業として、景観賞及び景観めぐりを実施し、市民自身が住む周辺の景観への関心向上を図っていく。	
⑤ 低炭素社会の実現	51	温室効果ガス年間排出量(t-CO2)	環境保全温暖化対策課	1,878,400 t-CO2	*1,991,700 (H26)	2,311,778 (H26)	×	*1,975,500 (H27)	2,230,348 (H27)	×	*1,959,300 (H28)	2,205,391 (H28)	×	エネルギー使用量は年々減少しており、市域の温室効果ガス排出量も減少しているが、目標達成には更なる削減が必要である。また、温室効果ガス排出量の算定に用いる電力の排出係数*が基準年(H17年度)に比べ、高い値であることも原因の一つである。 * 電力の排出係数:電力1kWh当たりどれだけCO2を排出しているかを示す数値	特に温室効果ガス排出量の占める割合が高い事業所・家庭に向けた啓発を継続して進めるとともに、新たな再エネ・省エネの支援策を構築し、温室効果ガス排出量の削減を図る。また、事業所向け温暖化対策支援サイト、小・中学生に配布する環境情報紙などを通じて、低炭素行動を促すための情報発信を行う。	全40項目(遅れ気味 1項目) ・事業者の省エネルギー活動の啓発推進 ながのエコ・サークル認定件数及び認定事後確認調査 →ながのエコ・サークルの新規認定事業所数は5件(ゴールド3件、シルバー2件) 認定事後調査は令和元年東日本台風の災害対応を優先し中止とした。
	52	市民一人1日当たりの温室効果ガス排出量(kg-CO2)	環境保全温暖化対策課	14.08 kg-CO2	*14.45 (H26)	16.77 (H26)	×	*14.39 (H27)	16.18 (H27)	×	*14.34 (H28)	16.01 (H28)	×	エネルギー使用量は年々減少しており、市民一人当たりの温室効果ガス排出量も減少しているが、目標達成には更なる削減が必要である。また、温室効果ガス排出量の算定に用いる電力の排出係数*が基準年(H17年度)に比べ、高い値であることも原因の一つである。 * 電力の排出係数:電力1kWh当たりどれだけCO2を排出しているかを示す数値	「指標・目標コード51 温室効果ガス年間排出量」を人口及び日数で割った数値であるため、家庭のみならず、事業所に向けた低炭素行動を促すための啓発を継続しながら、再エネの活用や省エネを推進するための新たな支援策を構築し、温室効果ガス排出量の削減を図る。	
	53	太陽光発電設備規模(累計)(kW)	環境保全温暖化対策課	160,000kW	*110,000 (H28)	113,177 (H28)	○	*120,000 (H29)	127,669 (H29)	○	*130,000 (H30)	138,695 (H30)	○			
	54	木質バイオマス燃料需要量の推計値(t)	環境保全温暖化対策課	330,000t	230,000	245,420	○	255,060	292,795	○	280,040	278,424	×	ペレットストーブの新規導入がなかなか進んでいないこと。また、既存の需要先においても、暖冬などの影響があり、昨年度よりも需要量が減ってしまったため、目標未達成となった。ペレットストーブの新規導入が進んでいない理由は、当初予定していた市内ペレット製造販売計画が上手くいっておらず、現状は市内においてペレットの普及促進がしづらい状況となっているため。	市内で新たにペレット製造を検討している事業者が出てきている。また、市内事業者によるペレットストーブ製造も検討されている。事業化にいたった場合は、再びペレットの普及促進を図り、市内の木質バイオマス燃料需要量増を目指す。	
	55	再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)(%)	環境保全温暖化対策課	60.0%	*45 (H28)	46.2 (H28)	○	*48 (H29)	49.5 (H29)	○	*51 (H30)	51.8 (H30)	○			
行政・市民・事業者の連携強化と人づくりの推進	61	環境保全活動参加者数(人)	環境保全温暖化対策課	4,700人	4,300	4,629	○	4,700	4,842	○	4,842	4,588	×	令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症拡大の防止により、イベントの開催や各プロジェクトの活動が中止となったため。	環境保全活動を推進するため、新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策をしながら、引き続きイベントの開催や各プロジェクトの活動を実施するよう努める。	全17項目(遅延 1項目) ・地球温暖化に対する適応策の体系化に向けた関係機関との連携 県機関等との情報交換 →10月～3月に予定されていた情報交換会等、災害対応を優先したことにより参加できなかった。
	62	環境学習会年間参加者数(人)	環境保全温暖化対策課 家庭・地域学びの課	5,200人	5,200	5,159	×	5,200	7,222	○	5,200	6,995	○			

* 当該年度に報告できる実績に対する目標値

22指標中
達成 12指標
未達成 10指標

22指標中
達成 14指標
未達成 8指標

22指標中
達成 11指標
未達成 11指標

155項目中(内 再掲18項目)
順調・概ね順調: 149項目(内 再掲18項目)
遅れ気味: 4項目
遅延: 2項目